

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月11日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 豊トラスティ証券株式会社

【英訳名】 YUTAKA TRUSTY SECURITIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安成 政文

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03)3667 - 5211(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 執行役員経理部長 渡辺 敏成

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号

【電話番号】 (03)3667 - 5211(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部 執行役員経理部長 渡辺 敏成

【縦覧に供する場所】 豊トラスティ証券株式会社 横浜支店  
(横浜市中区山下町223番地1)

豊トラスティ証券株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅南一丁目20番14号)

豊トラスティ証券株式会社 大阪支店  
(大阪府中央区久太郎町二丁目5番28号)

豊トラスティ証券株式会社 福岡支店  
(福岡市博多区博多駅南一丁目8番36号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期 連結累計期間	第67期 第2四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (千円)	3,139,644 (2,957,421)	3,169,963 (3,239,097)	6,715,851 (6,238,067)
純営業収益 (千円)	3,129,626	3,161,322	6,694,985
経常利益 (千円)	605,161	586,057	1,463,334
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	354,628	340,594	975,033
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	362,473	302,073	1,089,679
純資産額 (千円)	9,456,346	10,174,623	10,183,837
総資産額 (千円)	72,103,068	74,540,834	78,229,853
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	64.71	62.04	177.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.1	13.6	13.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	413,766	925,921	491,318
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,999	9,963	294,785
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	316,438	911,538	83,622
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,684,231	5,102,622	5,025,454

回次	第66期 第2四半期 連結会計期間	第67期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	22.47	31.34

- (注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、ワクチン接種や感染対策の普及等に伴う経済活動の正常化が進む中において、9月の日銀短観にて発表された業況判断指数(DI)は、大企業製造業においては資源価格の上昇や円安ドル高による原材料コストの増加などにより景況感が悪化する一方、大企業非製造業においては、建設及び物流関連など幅広い業種で景況感は改善を見せております。先行きの経済は、海外経済の減速を背景に緩やかな伸びにとどまるものの、新型コロナウイルスの感染状況の落ち着きとともに個人消費が本格的に回復に向かい、内需主導で緩やかに回復基調が続く見通しであります。消費者物価の上昇から消費者の節約志向が高まり消費回復を頓挫させるリスクも含んでおります。

一方、世界経済は、米連邦準備制度理事会(FRB)の利上げを反映して財需要が減少する中、9月の米国供給管理協会(ISM)景況感指数は製造業においては企業マインドが悪化する一方、非製造業はサービス業を中心に好調を維持しております。中国では9月に新型コロナウイルス対応の行動制限が再び発動されたことによる観光需要の抑制や工場の操業停止から景況感は一時的に下振れを見せております。先行きは米国においてはコロナ禍からのリバウンド消費が一服することに加え、政策金利の引き上げが需要抑制に作用し景気が減速すると予測され、中国においては感染縮小による活動制限の緩和が前提のもと、景気回復ペースが速まる見通しであります。

証券市場においては、取引所株価指数証拠金取引(くりっ株365)は28,000円台でスタートしましたが、NYダウの下落や資源高による日本の経常赤字に対する懸念から下値を追う展開となり、5月に入ると26,000円を割り込みました。その後は米国でインフレ懸念の後退による株価の反発を受けて国内市場も上昇、6月に入り28,000円台を回復しますが、FRBが米連邦公開市場委員会(FOMC)で0.75%の大幅利上げを発表、欧州中央銀行(ECB)も7月の量的緩和終了と利上げ方針を示すなどインフレ抑制による世界規模の景気減速懸念が株価の圧迫要因となり、国内市場も急落場面となりました。7月に入ると主要企業の好業績を受けて上昇、堅調なNYダウも支援要因となり8月には29,000円台まで上昇しました。しかしその後はFRBがインフレ抑制最優先のスタンスを明確にしたことや、9月に発表された米国の消費者物価指数(CPI)が予想を上回る上昇率となったことから、金融引き締めによる世界的景気減速懸念が強まり急落、9月末には26,000円を割り込みました。

商品市場においては、原油は石油輸出国機構(OPEC)の月報で、OPEC加盟国の産油量が微増にとどまり増産姿勢が消極的であることから、需給逼迫への警戒感から堅調なスタートとなりました。5月のOPECプラスの会合で大幅増産が見送られたことから需給逼迫懸念が強まりましたが、ロシアからの原油供給不安と米国の金融引き締めによる景気後退懸念との綱引きから保ち合い相場となりました。6月に入ると、欧州連合(EU)がロシア産石油輸入の原則禁止で合意したことを受けて90,000円台まで上昇しました。その後は世界の中央銀行による金融引き締めに伴う景気後退懸念が広がる中、NY原油が100ドルを割り込んだことから国内市場も80,000円を下回りました。70,000円から75,000円程度での保ち合いの後、9月後半にはNY原油が76.25ドルまで下落したことから70,000円を割り込んで取引を終えました。

金は国内市場において円安ドル高が急激に進行した影響で価格が上昇し、8,160円の上場来最高値を更新しました。その後は修正局面から7,000円台中盤まで値を下げましたが、6月に入ると日銀による異次元金融緩和政策継続から日米金融政策の違いが強く意識され、円安ドル高が加速したことから再び8,000円台を回復しました。その後、6月のCPIが約40年ぶりの高い伸び率となったことを受けて、大幅利上げ観測を背景に7,400円台に下落しましたが、8月に入り米国下院議長の台湾訪問に中国が反発するなどの地政学的リスクの高まりから7,700円台まで値を戻しました。9月に入ると、円安ドル高を受けて7,900円台まで上昇、しかし日銀による1998年6月以来の円買い・ドル売りの為替介入により円高ドル安が進み、一時7,500円を割り込みました。

トウモロコシはロシア産とウクライナ産の穀物の出荷が滞るとの見方が市場を支配したことや、米国での作付遅延による供給量減少懸念からシカゴ市場は8ドルを突破、国内市場は為替の円安も支援要因となり5月早々に史上最高値となる59,600円を更新しました。その後、6月に入ると米国主要産地に降雨があり、天候に対する懸念が和ら

いだことから下落し、7月後半には43,000円台まで値を下げましたが、8月に入り、大豆価格の上昇や中国の旺盛な買い付けから反発場面となり、9月にかけて50,000円台での推移となりました。

為替市場においては、FRBの高官が5月のFOMCにおいて0.5%の大幅利上げを示唆したことや、日銀が金融政策の現状維持を発表したことから130円台まで円安ドル高が進行しました。5月に入りFRBは市場予想通りに0.5%の利上げを行いました。米国の景気後退への懸念から126円台まで円高ドル安が進行しました。6月に入ると、FOMCにおいて0.75%の大幅利上げを決めたことや、日銀が大規模な金融緩和維持を決定したことから、円安ドル高の流れとなり7月には139円台まで円安ドル高が進行しました。しかし、米国の景気減速観測から米国長期金利が低下したことにより、8月上旬には一転して130円台まで円高ドル安が進行しました。その後、9月のFOMCで大幅利上げを決めた一方、日銀が大規模な金融緩和維持の継続を決定したことを受けて日米金利差の拡大を意識した円売り・ドル買いの動きが優勢となり、24年ぶりに145円台まで円安ドル高が進行しました。

当第2四半期連結会計期間の資産総額は74,540百万円、負債総額は64,366百万円、純資産は10,174百万円となっております。

当第2四半期連結会計期間の資産総額74,540百万円は、前連結会計年度末78,229百万円に比べて3,689百万円減少しております。この内訳は、流動資産が3,482百万円、固定資産が206百万円それぞれ減少したものであり、主に「保管有価証券」が2,730百万円、「委託者先物取引差金」が4,402百万円減少、「差入保証金」が2,548百万円、流動資産の「その他」が1,110百万円増加したことによるものであります。なお、流動資産の「その他」の主な内訳は委託者保護基金預託金600百万円の増加となっております。

当第2四半期連結会計期間の負債総額64,366百万円は、前連結会計年度末68,046百万円に比べて3,679百万円減少しております。この内訳は、流動負債が3,695百万円減少、固定負債が12百万円増加したものであり、主に「預り証拠金」が2,947百万円、「預り証拠金代用有価証券」が2,730百万円減少、「金融商品取引保証金」が1,738百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間の純資産10,174百万円は、前連結会計年度末10,183百万円に比べて9百万円減少しております。この内訳は、株主資本が29百万円増加、その他の包括利益累計額が38百万円減少したことによるものであります。

なお、当第2四半期連結会計期間の自己資本比率は13.6%(前連結会計年度末は13.0%)となっております。

このような環境のもとで、当社グループの当第2四半期連結累計期間の商品デリバティブ取引の総売買高622千枚(前年同期比15.2%減)及び金融商品取引の総売買高1,831千枚(前年同期比12.9%減)となり、受入手数料3,239百万円(前年同期比9.5%増)、トレーディング損益95百万円の損失(前年同期は173百万円の利益)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は営業収益3,169百万円(前年同期比1.0%増)、純営業収益3,161百万円(前年同期比1.0%増)、経常利益586百万円(前年同期比3.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益340百万円(前年同期比4.0%減)となりました。

今後の安定的な収益拡大に向け、商品デリバティブ取引、取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」及び取引所為替証拠金取引「Yutaka24」を3本柱とし、特に取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」等の金融商品取引は急成長の途にあり、引き続き大きく成長させるよう注力してまいります。また、(株)大阪取引所における先物取引等取引資格及び指数先物等清算資格を得て「日経225先物取引」等の取扱いを2022年1月17日より開始しております。

なお、後記「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項の(セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として商品デリバティブ取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品デリバティブ取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期連結累計期間に比べて418百万円の増加となり、5,102百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の取得は、925百万円(前年同期は413百万円の取得)となりました。これは、「差入保証金」の増加及び「預り証拠金」の減少による資金の支出等があったものの、「金融商品取引保証金」の増加及び「委託者先物取引差金(借方)」の減少による資金の収入等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の取得は、9百万円(前年同期は119百万円の使用)となりました。これは、投資有価証券の取得及び有形固定資産の取得による支出等があったものの、敷金及び保証金の回収による資金の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の使用は、911百万円(前年同期は316百万円の使用)となりました。これは、短期借入金、長期借入金の返済及び配当金の支払によるものであります。

(3) 商品デリバティブ取引業等

当第2四半期連結累計期間における商品デリバティブ取引業等の営業収益は次のとおりであります。

(受入手数料)

(単位：千円)

区分	取引名及び市場名	金額	前年同四半期増減比(%)
商品デリバティブ取引			
	現物先物取引		
	農産物市場	8,412	36.1
	貴金属市場	2,410,517	15.6
	ゴム市場	5,336	62.8
	エネルギー市場	192	91.9
	中京石油市場	143	65.2
	小計	2,424,602	14.6
	現金決済先物取引		
	貴金属市場	36,535	11.1
	エネルギー市場	32,597	22.9
	商品指数市場	75	98.0
	小計	69,208	3.1
	国内市場計	2,493,811	14.1
	海外市場計	14,154	111.1
	商品デリバティブ取引計	2,507,965	14.4
金融商品取引			
	取引所株価指数証拠金取引	595,924	18.9
	取引所為替証拠金取引	102,725	262.9
	株価指数先物取引	30,877	-
	証券媒介取引	388	3.0
	国内市場計	729,916	4.4
	海外市場計	1,216	39.1
	金融商品取引計	731,132	4.4
	合計	3,239,097	9.5

(注) 商品デリバティブ取引には、金融商品取引法及び商品先物取引法に基づく取引を含めて記載しております。

(トレーディング損益)

(単位：千円)

区分	金額	前年同四半期増減比(%)
商品デリバティブ取引		
現物先物取引		
農産物市場	-	100.0
貴金属市場	150,869	-
ゴム市場	764	-
小計	150,105	-
現金決済先物取引		
貴金属市場	-	-
エネルギー市場	4,917	-
商品指数市場	-	-
小計	4,917	-
国内市場計	145,188	-
海外市場計	-	-
商品デリバティブ取引計	145,188	-
金融商品取引		
取引所株価指数証拠金取引	9,897	-
取引所為替証拠金取引	34,164	372.5
国内市場計	44,061	558.1
海外市場計	-	-
金融商品取引計	44,061	558.1
商品売買損益		
貴金属等現物売買取引	5,777	32.4
商品売買損益計	5,777	32.4
合計	95,349	-

(注) 商品デリバティブ取引には、金融商品取引法及び商品先物取引法に基づく取引を含めて記載しております。



当社及び当社の関係会社の商品デリバティブ取引業等の売買高に関して当第2四半期連結累計期間中の状況は次のとおりであります。

(売買高の状況)

(単位：枚)

区分	取引名及び市場名	委託		自己		合計	
		前年同四半期増減比 (%)	前年同四半期増減比 (%)	前年同四半期増減比 (%)	前年同四半期増減比 (%)		
商品デリバティブ取引							
現物先物取引							
	農産物市場	8,251	94.6	-	100.0	8,251	95.9
	貴金属市場	344,369	15.5	50,917	11.7	395,286	15.0
	ゴム市場	6,310	44.8	282	86.2	6,592	51.1
	エネルギー市場	90	97.6	-	-	90	97.6
	中京石油市場	326	67.1	-	-	326	67.1
	小計	359,346	23.1	51,199	47.3	410,545	27.3
現金決済先物取引							
	貴金属市場	28,949	10.6	24	20.0	28,973	10.6
	エネルギー市場	136,186	36.9	1,480	25.8	137,666	35.6
	商品指数市場	15	98.4	-	100.0	15	98.4
	小計	165,150	24.3	1,504	25.9	166,654	23.6
	国内市場計	524,496	12.6	52,703	46.9	577,199	17.5
	海外市場計	45,227	30.2	-	-	45,227	30.2
	商品デリバティブ取引計	569,723	10.3	52,703	46.9	622,426	15.2
金融商品取引							
	取引所株価指数証拠金取引	1,562,402	23.4	19,669	78.7	1,582,071	22.9
	取引所為替証拠金取引等	175,898	381.0	60,069	521.1	235,967	410.3
	株価指数先物取引	5,629	-	-	-	5,629	-
	国内市場計	1,743,929	16.0	79,738	285.7	1,823,667	13.0
	海外市場計	7,697	31.8	-	-	7,697	31.8
	金融商品取引計	1,751,626	15.9	79,738	285.7	1,831,364	12.9
	合計	2,321,349	14.6	132,441	10.5	2,453,790	13.5

(注) 商品デリバティブ取引には、金融商品取引法及び商品先物取引法に基づく取引を含めて記載しております。

当社及び当社の関係会社の商品デリバティブ取引業等に関する売買高のうち、当第2四半期連結累計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は、次のとおりであります。

(未決済建玉の状況)

(単位：枚)

区分 取引名及び市場名	委託		自己		合計	
		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)		前年同四半 期増減比 (%)
商品デリバティブ取引						
現物先物取引						
農産物市場	2,282	73.7	-	-	2,282	73.7
貴金属市場	27,631	13.4	185	86.5	27,816	16.4
ゴム市場	435	39.8	-	-	435	39.8
エネルギー市場	-	100.0	-	-	-	100.0
中京石油市場	5	70.6	-	-	5	70.6
小計	30,353	13.9	185	86.5	30,538	16.6
現金決済先物取引						
貴金属市場	11,800	20.7	-	-	11,800	20.7
エネルギー市場	14,858	1.3	8	70.4	14,866	1.2
商品指数市場	-	100.0	-	100.0	-	100.0
小計	26,658	10.5	8	90.4	26,666	10.7
国内市場計	57,011	12.4	193	86.7	57,204	14.0
海外市場計	1,846	454.4	-	-	1,846	454.4
商品デリバティブ取引計	58,857	10.0	193	86.7	59,050	11.6
金融商品取引						
取引所株価指数証拠金取引	93,237	10.7	113	87.1	93,350	11.4
取引所為替証拠金取引等	31,210	18.2	255	157.6	31,465	18.7
株価指数先物取引	696	-	-	-	696	-
国内市場計	125,143	4.4	368	62.2	125,511	4.8
海外市場計	88	2,833.3	-	-	88	2,833.3
金融商品取引計	125,231	4.3	368	62.2	125,599	4.7
合計	184,088	6.2	561	76.9	184,649	7.1

(注) 商品デリバティブ取引には、金融商品取引法及び商品先物取引法に基づく取引を含めて記載しております。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

(単位：株)

種類	発行可能株式総数
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

(単位：株)

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (2022年9月30日)	提出日現在発行数 (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,897,472	8,897,472	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	8,897,472	8,897,472		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年9月30日		8,897,472		1,722,000		1,104,480

## (5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社多々良マネジメント	東京都杉並区荻窪三丁目29番13号	1,000	17.13
多々良 義成	東京都世田谷区	393	6.74
豊トラスティ証券従業員持株会	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目16番12号	372	6.37
椛田 法義	東京都板橋区	352	6.04
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	343	5.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	288	4.94
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	240	4.11
賀来 昌義	大分県宇佐市	179	3.07
多々良 實夫	東京都目黒区	166	2.84
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	160	2.74
計		3,495	59.91

(注) 上記のほか当社所有の自己株式3,063,106株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,063,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,832,200	58,322	
単元未満株式	普通株式 2,172		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,897,472		
総株主の議決権		58,322	

- (注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度及び業績連動型株式報酬「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式343,200株(議決権3,432個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 豊トラスティ証券株式会社	東京都中央区日本橋 蛸殻町一丁目16番12号	3,063,100	-	3,063,100	34.42
計		3,063,100	-	3,063,100	34.42

(注) (株)日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(日本証券業協会自主規制規則 昭和49年11月14日付)に準拠して作成しております。

また、商品デリバティブ取引業の固有事項については、「商品先物取引業統一経理基準」(日本商品先物取引協会 平成23年3月2日改正)及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」(日本商品先物取引協会 令和2年5月28日改正)に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,340,096	5,419,143
委託者未収金	120,630	27,432
トレーディング商品	-	4,782
約定見返勘定	-	1,474
保管有価証券	20,674,903	17,944,068
差入保証金	38,234,962	40,783,044
委託者先物取引差金	6,455,746	2,053,057
その他	1,031,152	2,141,662
貸倒引当金	377	156
流動資産合計	71,857,115	68,374,508
固定資産		
有形固定資産	3,123,649	3,091,900
無形固定資産		
のれん	134,633	19,233
その他	182,267	192,795
無形固定資産合計	316,901	212,029
投資その他の資産		
その他	3,117,038	3,045,907
貸倒引当金	184,852	183,511
投資その他の資産合計	2,932,186	2,862,395
固定資産合計	6,372,737	6,166,325
資産合計	78,229,853	74,540,834
<b>負債の部</b>		
流動負債		
委託者未払金	846,025	1,147,261
約定見返勘定	27,992	-
短期借入金	1,400,000	800,000
未払法人税等	412,223	234,031
賞与引当金	145,125	142,878
役員賞与引当金	69,000	-
預り証拠金	33,323,013	30,375,505
預り証拠金代用有価証券	20,674,903	17,944,068
金融商品取引保証金	9,045,877	10,784,336
その他	541,817	1,362,002
流動負債合計	66,485,979	62,790,083
固定負債		
役員退職慰労引当金	172,670	172,670
訴訟損失引当金	62,962	89,694
株式給付引当金	67,967	67,115
役員株式給付引当金	71,487	71,487
退職給付に係る負債	814,726	811,044
その他	153,702	144,335
固定負債合計	1,343,516	1,356,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>特別法上の準備金</b>		
商品取引責任準備金	197,689	197,689
金融商品取引責任準備金	18,830	22,090
特別法上の準備金合計	216,520	219,779
<b>負債合計</b>	<b>68,046,015</b>	<b>64,366,211</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,106,419	1,106,419
利益剰余金	8,882,021	8,910,476
自己株式	1,790,827	1,789,975
株主資本合計	9,919,613	9,948,920
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	247,405	181,663
為替換算調整勘定	730	31,524
退職給付に係る調整累計額	16,088	12,515
その他の包括利益累計額合計	264,224	225,703
<b>純資産合計</b>	<b>10,183,837</b>	<b>10,174,623</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>78,229,853</b>	<b>74,540,834</b>



(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	2,957,421	3,239,097
トレーディング損益	173,627	95,349
その他の営業収益	8,596	26,215
<b>営業収益計</b>	<b>3,139,644</b>	<b>3,169,963</b>
金融費用	10,018	8,641
<b>純営業収益</b>	<b>3,129,626</b>	<b>3,161,322</b>
販売費及び一般管理費	2,579,251	2,618,795
<b>営業利益</b>	<b>550,374</b>	<b>542,526</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	3,161	6,022
受取配当金	18,132	21,587
為替差益	213	3,774
投資事業組合運用益	-	50
貸倒引当金戻入額	24,361	1,561
その他	11,781	10,592
<b>営業外収益合計</b>	<b>57,649</b>	<b>43,588</b>
<b>営業外費用</b>		
投資事業組合運用損	2,789	-
権利金償却	74	57
<b>営業外費用合計</b>	<b>2,863</b>	<b>57</b>
<b>経常利益</b>	<b>605,161</b>	<b>586,057</b>
<b>特別利益</b>		
会員権売却益	-	1,296
保険解約返戻金	4,821	6,618
<b>特別利益合計</b>	<b>4,821</b>	<b>7,915</b>
<b>特別損失</b>		
減損損失	425	81
訴訟損失引当金繰入額	21,312	48,792
金融商品取引責任準備金繰入額	790	3,259
<b>特別損失合計</b>	<b>22,528</b>	<b>52,133</b>
税金等調整前四半期純利益	587,454	541,839
法人税等	232,825	201,245
四半期純利益	354,628	340,594
親会社株主に帰属する四半期純利益	354,628	340,594

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	354,628	340,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,957	65,742
為替換算調整勘定	1,042	30,794
退職給付に係る調整額	2,069	3,573
その他の包括利益合計	7,845	38,520
四半期包括利益	362,473	302,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	362,473	302,073

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	587,454	541,839
減価償却費	170,615	179,348
減損損失	425	81
貸倒引当金の増減額(は減少)	24,361	1,561
賞与引当金の増減額(は減少)	20,613	2,247
役員賞与引当金の増減額(は減少)	54,000	69,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,724	3,681
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	14,312	48,792
株式給付引当金の増減額(は減少)	851	851
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	6,316	-
投資事業組合運用損益(は益)	2,789	50
会員権売却損益(は益)	-	1,296
受取利息及び受取配当金	21,293	27,609
支払利息	10,018	8,641
為替差損益(は益)	5,882	23,797
保険解約返戻金	4,821	6,618
その他の売上債権の増減額(は増加)	6,814	-
棚卸資産の増減額(は増加)	58,478	-
委託者未収金の増減額(は増加)	41,717	93,198
委託者未払金の増減額(は減少)	28,040	235,273
差入保証金の増減額(は増加)	475,113	2,485,444
預り証拠金の増減額(は減少)	1,259,620	2,947,508
金融商品取引保証金の増減額(は減少)	1,112,345	1,738,458
委託者先物取引差金(借方)の増減額(は増加)	2,059,213	4,402,689
その他	71,987	367,865
小計	483,191	1,310,789
利息及び配当金の受取額	21,293	27,610
利息の支払額	11,153	9,612
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	72,565	380,805
損害賠償金の支払額	7,000	22,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	413,766	925,921
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	25,000	25,000
有形固定資産の取得による支出	43,128	20,128
無形固定資産の取得による支出	16,644	5,590
会員権の売却による収入	-	7,468
貸付による支出	400	2,150
貸付金の回収による収入	2,694	9,259
保険積立金の解約による収入	9,155	4,892
敷金及び保証金の差入による支出	46,677	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	41,211
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,999	9,963

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	-	500,000
長期借入金の返済による支出	106,655	100,000
配当金の支払額	209,783	311,538
財務活動によるキャッシュ・フロー	316,438	911,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,204	52,822
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,467	77,168
現金及び現金同等物の期首残高	4,697,699	5,025,454
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,684,231	5,102,622

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、当該企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
取引関係費	364,498千円	375,481千円
人件費	1,579,025千円	1,580,875千円
不動産関係費	136,689千円	132,911千円
事務費	8,560千円	8,494千円
減価償却費	170,615千円	179,348千円
租税公課	51,390千円	50,728千円
なお、人件費には		
賞与引当金繰入額	123,724千円	142,878千円
退職給付費用	45,747千円	42,960千円
が含まれております。		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	4,998,873千円	5,419,143千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円	100,000千円
商品取引責任準備預金	197,689千円	197,689千円
金融商品取引責任準備預金	16,952千円	18,830千円
現金及び現金同等物	4,684,231千円	5,102,622千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	210,037千円	36.00円	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 2021年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金12,992千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(注)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	312,138千円	53.50円	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(注) 2022年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、(株)日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金18,457千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、主として商品デリバティブ取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品デリバティブ取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(2022年3月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間末(2022年9月30日)

対象物の種類が商品関連、株式関連及び通貨関連であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
商品関連 (市場取引)	商品デリバティブ取引				
	売建	465,436	-	463,620	1,816
	買建	538,580	-	532,474	6,106
	差引計	-	-	-	4,290
株式関連 (市場取引)	取引所株価指数証拠金取引				
	売建	21,127	-	18,780	2,346
	買建	10,175	-	9,068	1,107
	差引計	-	-	-	1,239
通貨関連 (市場取引)	取引所為替証拠金取引				
	売建	142,055	-	141,844	210
	買建	202,221	-	205,554	3,332
	差引計	-	-	-	3,542

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	営業収益計			合計
	商品デリバティブ取引(注)1	金融商品取引	その他(注)2	
現物先物取引				
農産物市場	13,171	-	-	13,171
貴金属市場	2,084,513	-	-	2,084,513
ゴム市場	14,360	-	-	14,360
エネルギー市場	2,379	-	-	2,379
中京石油市場	412	-	-	412
現金決済先物取引				
貴金属市場	41,084	-	-	41,084
エネルギー市場	26,514	-	-	26,514
商品指数市場	3,815	-	-	3,815
国内市場計	2,186,250	-	-	2,186,250
海外市場計	6,706	-	-	6,706
商品デリバティブ取引計	2,192,956	-	-	2,192,956
取引所株価指数証拠金取引	-	734,903	-	734,903
取引所為替証拠金取引	-	28,308	-	28,308
株価指数先物取引	-	-	-	-
証券媒介取引	-	377	-	377
国内市場計	-	763,589	-	763,589
海外市場計	-	874	-	874
金融商品取引計	-	764,464	-	764,464
その他	-	-	10,966	10,966
顧客との契約から生じる収益	2,192,956	764,464	10,966	2,968,387
その他の収益	158,391	6,695	6,170	171,257
外部顧客への売上高	2,351,348	771,159	17,136	3,139,644

- (注)1. 商品デリバティブ取引には、金融商品取引法及び商品先物取引法に基づく取引を含めて記載しております。  
 2. 顧客との契約から生じる収益(その他)の内訳は主に貴金属等現物売買取引となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	営業収益計			合計
	商品デリバティブ取引(注)1	金融商品取引	その他(注)2	
現物先物取引				
農産物市場	8,412	-	-	8,412
貴金属市場	2,410,517	-	-	2,410,517
ゴム市場	5,336	-	-	5,336
エネルギー市場	192	-	-	192
中京石油市場	143	-	-	143
現金決済先物取引				
貴金属市場	36,535	-	-	36,535
エネルギー市場	32,597	-	-	32,597
商品指数市場	75	-	-	75
国内市場計	2,493,811	-	-	2,493,811
海外市場計	14,154	-	-	14,154
商品デリバティブ取引計	2,507,965	-	-	2,507,965
取引所株価指数証拠金取引	-	595,924	-	595,924
取引所為替証拠金取引	-	102,725	-	102,725
株価指数先物取引	-	30,877	-	30,877
証券媒介取引	-	388	-	388
国内市場計	-	729,916	-	729,916
海外市場計	-	1,216	-	1,216
金融商品取引計	-	731,132	-	731,132
その他	-	-	8,332	8,332
顧客との契約から生じる収益	2,507,965	731,132	8,332	3,247,429
その他の収益	145,188	44,061	23,660	77,466
外部顧客への売上高	2,362,777	775,193	31,992	3,169,963

(注)1. 商品デリバティブ取引には、金融商品取引法及び商品先物取引法に基づく取引を含めて記載しております。

2. 顧客との契約から生じる収益(その他)の内訳は主に貴金属等現物売買取引となっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	64.71円	62.04円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	354,628	340,594
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る 親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	354,628	340,594
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,480	5,490

- (注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第2四半期連結累計期間353,766株、当第2四半期連結累計期間344,216株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月11日

豊トラスティ証券株式会社  
取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	水	戸	信	之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	橋		睦

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊トラスティ証券株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、豊トラスティ証券株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。